

## 平成27年度 調査研究報告書の解説

## 「2020年東京オリンピック・パラリンピックにおける多摩・島しょ地域の可能性と展望に関する調査研究報告書」について

首都大学東京都市環境科学研究科 教授 菊地俊夫

## 1. 調査研究報告書の意義

2020年オリンピック・パラリンピック競技大会が東京で開催されることになった（以下、当該大会を「東京2020大会」という）。周知のように、オリンピック・パラリンピック競技大会は世界最大のスポーツの祭典であり、その従来の開催地にさまざまな影響を与えてきた。例えば、ロンドン2012大会においては、インフラストラクチャーや都市構造などのハードな都市環境の整備とともに、都市住民の生活スタイルや環境意識などソフトな面においても変革がもたらされた。当然のことながら、東京2020大会においても、大会そのものの成功だけでなく、ハードやソフトの面での好影響が期待されている。しかも、それらの好影響が東京2020大会の会場が集中する東京都区部の臨海地域だけでなく、その周辺の多摩地域や東京島しょ地域にどのようにして及ぶのかは、あるいはいかにして及ぶようにするのかは、東京2020大会のレガシー（遺産）を考えるうえでも重要な検討課題となる。

本報告書の意義を語る際に考慮しなければならないことは、東京1964大会と東京2020大会との比較である。2つの大会の比較に関しては、本報告書の冒頭でも総括されているように、課題や目標が大きく異なっている。東京1964大会は戦後復興と経済発展を課題として、既存の先進国と並ぶ経済大国としての日本とそれを支える大都市としての東京をアピールしなければならなかった。そのため、首都高速道路や東海道新幹線などのハードなインフラストラクチャーの建設が重要であった。それらのレガシーはその後の日本の高度経済成長を支え、東京の一極集中化やグローバルシティ化を促す原動力になった。他方、東京2020大会では成熟社会が抱える諸問題を解決する先進国の持続的な姿が目標となり、高齢化・少子化社会や環境・エネルギー問題など都市環境の質的向上が課題として挙げられている。

そのため、都市環境のハード面での整備も重要であるが、ソフト面での充実が求められ、それが東京2020大会のレガシーとしての根幹になっている。

以上に述べた大会の課題と目標の比較を踏まえて、本報告書は東京2020大会が多摩・島しょ地域にどのような影響を及ぼすのか、さらにその影響が地域の将来に何を残すのかを文献調査や統計分析、及び市町村と住民へのアンケートや関係各所へのヒアリング調査に基づいて分析し考察・議論している。本報告書は5章で構成されており、第1章では本調査研究の概要（背景、目的、方法）が述べられ、具体的な内容は第2章以降で議論されている。第2章は、多摩・島しょ地域における東京2020大会開催の意義とレガシー創出について、第3章は多摩・島しょ地域における東京2020大会に向けた取組の状況と課題について検討している。それらを受けて、第4章では多摩・島しょ地域の東京2020大会に関わる特性が把握され、第5章では多摩・島しょ地域における東京2020大会のレガシー創出に向けた取組がさまざまなシナリオに基づいて提言されている。

## 2. 多摩・島しょ地域における東京2020大会開催のレガシー創出

一般的に言えば、オリンピック・パラリンピックのレガシーは、オリンピックの招致・開催を契機にして、開催地及び開催国にもたらされる長期的、かつ広範なポジティブな影響とされている。IOCによれば、オリンピック・パラリンピックのレガシーは「スポーツ」、「社会」、「環境」、「都市」、「経済」の5つのカテゴリーに分類されており、多くの人びとは経済波及効果を意識し重視する傾向にある。本報告書でも多摩・島しょ地域における東京2020大会開催に伴う経済波及効果が簡易試算されている。それによれば、経済波及効果は生産誘発額が2,552億円（東京都全体の

15.2%）、付加価値誘発額950億円（11.1%）、雇用者所得誘発額518億円（11.1%）、雇用誘発数12,750人（15.2%）である。これらの数値をみて、多摩・島しょ地域のポテンシャルに見合うものであるかが重要である。人口規模と地域面積、あるいは小売業年間販売額や製造品出荷額などの経済活動を勘案すると、多摩・島しょ地域のポテンシャルは東京都全体の20%から30%の経済波及効果を楽しむことができるはずである。

以上のように考える一方で、オリンピック・パラリンピックのレガシーが、経済波及効果だけでなくことも重要である。本報告書では、レガシーのうち1つの分類として、スポーツ施設や交通インフラなどの「有形のレガシー」（ハード）と、ボランティア文化や人びとの意識変化などの「無形のレガシー」（ソフト）を挙げており、非経済的（プライスレスな）効果の重要性を強調している。レガシーに関する重要な論点の材料として、本報告書はロンドン2012大会の事例を解説し、東京2020大会の目指すべきレガシーの在り方として正鵠を得た議論を行っている。確かに、ロンドン2012大会では、交通インフラや都市施設を整備し、それらがオリンピック・パラリンピック後の都市観光を誘引し、経済成長の原動力になったことは自明である。しかし、それ以上のレガシーとして、イースト・ロンドンの再生などのまちづくりが都市住民のボトムアップ型で行われるようになり、それともなってコミュニティの一体化が進められた。さらに、オリンピック・パラリンピックを契機にして、スポーツを取り込んだ健康的な都市生活が根づくようになった。まさに、無形レガシーが都市環境や都市生活に根づいたことになり、その社会的持続性はIOCの目指すべき波及効果の理想形となっているはずである。

ロンドン2012大会におけるレガシー創出の成功事例を踏まえて、多摩・島しょ地域のレガシー創出は「スポーツ・健康」、「障がい者」、「まちづくり」、「文化・教育」、「経済・観光」の5つの分野で行われることが想定されている。IOCの5つのレガシーのカテゴリーと比較すると、多摩・島しょ地域のレガシーにおいては「環境」が欠落しているが、決して無視されているわけではない。想定された5つの分野の基盤

として都市環境の整備があり、それはハードからソフトまでの、あるいは自然環境から物理的環境までの整備を含んでいる。また、IOCのレガシーカテゴリーにない分野として「障がい者」があり、それこそが成熟社会を充実させるポイントになる。つまり、高齢者や障がい者とともに生活する健全な社会を構築するため、いつでもどこでも誰でも快適さを享受できる地域社会の創出が求められ、そのようなユニバーサルデザインの都市環境が必要になる。それは、東京2020大会で世界に発信する立派なレガシーになる。

## 3. 多摩・島しょ地域における東京2020に向けた取組

多摩・島しょ地域におけるレガシーの創出は5つの分野で行われるという想定が、絵に描いた餅に終わらないためにも、レガシー創出に関する自治体の取組やロードマップが重要になる。「スポーツ・健康」分野では、あらゆる世代がスポーツや運動を行う機会や環境を充実させる取組が基本となり、遊歩道やサイクリングロードなどの整備・改修に期待が多く寄せられている。その際、多摩・島しょ地域の自然環境や緑環境の活用は地域資源を生かすという観点からも重要になる。また、事前キャンプ誘致による国際交流や教育への効果も期待されている。しかし、このような誘致実績はなく、誘致に関する積極的な取組が課題となる。「障がい者」の分野は取組として遅れているが、成熟社会の都市環境においては必要不可欠な取組であり、東京2020大会が世界に向けて発信できる取組の1つである。いわば、ユニバーサルデザインの都市環境のハードからソフトに及ぶモデルを多摩・島しょ地域から発信できることはレガシーとして意味深いものになる。

本報告書はハードな「まちづくり」分野への影響を相対的に大きくないと想定しているが、当該分野への取組に関する住民の期待度は高い。しかし、取組の多くはインバウンドの受け入れ環境を充実させるという観点で行われる傾向にあり、「住んでよし、来てよし」のまちづくりの観点が欠けている。本報告書で紹介されたロンドン2012大会の事例のように、「住んでよし、来てよし」のまちづくりはコミュニ